

地域社会の課題解決をお考えのみなさまへ

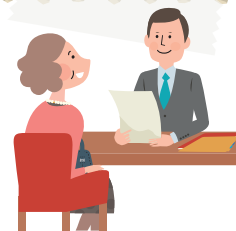
ソーシャルビジネスのすゝめ

行政書士は地域のみなさまと二人三脚で課題解決をサポートします！

行政書士は、創業期からソーシャルビジネス事業者、社会起業家のみなさまに寄り添い、経営上の課題を解決すべく、継続的で幅広いサポートを行います。事業を進める中で、次のような課題でお困りでしたら、お近くの行政書士事務所にお気軽にご相談ください。



法人設立について相談したい



事業に必要な許認可の
取得サポートを受けたい



契約書の作成やチェックを
お願いしたい



外国人材受け入れや
共生についてサポートを受けたい



- ・ 資金調達（融資や補助金等）について相談したい
- ・ 今後の事業展開について相談したい



日本行政書士会連合会

ソーシャルビジネスとは？

私たちの周りには、子育てや介護・福祉、まちづくり・地域活性化、環境保護などの様々な社会的課題があります。このような社会的課題の解決に向けて、住民、NPO 法人や企業などがビジネスの手法を用いて取り組む事業を、ソーシャルビジネスといいます。

(出典：政府広報オンライン <https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201410/3.html>)

日本政策金融公庫の取り組み

日本公庫では、ソーシャルビジネスに取り組むみなさまを積極的に支援すべく、次のような施策を展開しています。

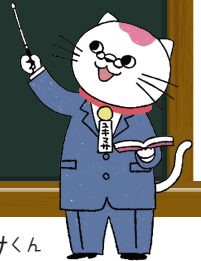
1. 「ソーシャルビジネス支援資金」等による融資

⇒ ソーシャルビジネスを営むために必要な資金全般が対象となります。

2. 「ソーシャルビジネス支援ネットワーク」の構築

⇒ ソーシャルビジネスの担い手のみなさまが抱える経営課題の解決を支援するため、支援ネットワークを構築し、個別相談に対応しています。また、地域により経営支援セミナー等も行っています。

※ 各都道府県行政書士会においては、全国約 30 地区のネットワークに参加しています (2019 年 3 月現在)。



日本行政書士会連合会マスコットキャラクター ユキマサくん

行政書士によるサポート事例

〈クライアント〉

離島の地域振興を目的とした事業展開を希望する A 社

〈相談のきっかけ〉

株式会社の設立に向けてサポートが必要と考えたため

〈サポートの流れ〉

(1) 事前相談

初めの相談内容としては、離島への引越し事業を展開していくために、株式会社の設立に係るサポートをお願いしたいとの内容でした。サポートを行っていくにあたり、まずは経営理念や事業目的、具体的な事業内容などの詳細を精査したところ、引越し業を行うために許可の取得が必要であることや継続的な事業運営のために資金調達面で課題があることが判明しました。



経営理念	「困っている一人のために、全力を尽くせる企業でありたい」
想定する事業内容	比較的高額となりがちな離島引越しを専門に扱うことを想定。安価で、安定したサービス提供の仕組みを作ることで、UIJターンを後押しするほか、引越し難民を解消する役割を担いたいと考えている。

(2) 課題の解決策の提示

まずは、株式会社の設立に必要な事項を整理し、手続きを進めていきました。許可の取得に関しても並行して調整を進め、開業のタイミングなどを勘案し、本分野に精通した行政書士の協力を仰ぐ形を取り、A 社の求める開業時期までに許可の取得に至りました。また、資金調達の解決策としては、事業の目的に離島の地域振興を掲げていたことなどから、日本政策金融公庫のソーシャルビジネス支援資金の活用を案内しました。融資申請のために必要となる事業計画については、A 社との相談の結果、A 社側で用意することとなり、無事に採択を受けられ、開業に至っています。